



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 Jトラスト株式会社  
コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 小田 克幸 TEL 03-4330-9100  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	92,041	△4.9	6,385	28.3	5,987	△2.0	3,342	△27.0	2,613	△35.5	△2,773	—
2024年12月期第3四半期	96,785	—	4,978	—	6,107	—	4,576	△76.5	4,051	△78.8	5,699	△81.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	19.66	19.66
2024年12月期第3四半期	29.75	29.75

(注) 2025年12月期第1四半期連結会計期間において、Prospect Asset Management, Inc. を、2025年12月期第2四半期連結会計期間において、J Trust Credit NBF I を非継続事業に分類しております。そのため、2024年12月期第3四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2024年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,301,534	172,667	153,504	11.8
2024年12月期	1,270,467	176,656	157,270	12.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,100	5.4	11,100	77.5	11,900	42.2	6,500	7.6	48.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名) 、 除外 1社 (社名) J Trust Credit NBF1

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期3Q	137,658,315株	2024年12月期	137,658,315株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年12月期3Q	4,513,342株	2024年12月期	4,886,973株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	132,971,193株	2024年12月期3Q	136,175,220株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明動画を配信する予定です。この決算説明資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	16

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間において、Prospect Asset Management, Inc. (以下、「PAMI」という。)及びJ Trust Credit NBFi (以下、「JTM」という。)を非継続事業に分類しております。これにより、前第3四半期連結累計期間の関連する数値を組替えております。

また、上述のとおり、韓国及びモンゴル金融事業で金融業務を営んでおりましたJTMの全株式を譲渡し、連結の範囲から除いたことにより、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更しております。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、Nexus Card株式会社 (以下、「Nexus Card」という。)において割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことや、Jトラストグローバル証券株式会社 (以下、「Jトラストグローバル証券」という。)において堅調な株式市場を受けトレーディング利益が増加したこと、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)において金融業務受取手数料が増加したことといった増収要因がある一方で、韓国金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響等により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、保有有価証券の平均残高の減少及び平均金利の低下により利息収益が減少したこと、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少したこと、さらに不動産事業において販売用不動産における販売収益が減少したことといった減収要因により、92,041百万円 (前年同期比4.9%減) となりました。

営業利益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金 (損失評価引当金) を積み増したことにより減少した一方で、韓国金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したにもかかわらず、調達金利の低下及び為替の影響等により円換算後の預金利息費用が減少したことや、不動産事業において販売用不動産における販売原価が減少したこと、J Trust Royal Bank Plc. (以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。)において無形資産の償却が終了したこと、さらにJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)において受取損害賠償金753百万円をその他の収益に計上したこと等により、6,385百万円 (前年同期比28.3%増) となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前期に比べ投資有価証券売却益が減少したことや、為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したこと等により、2,613百万円 (前年同期比35.5%減) となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

#### (日本での事業展開について)

当社は、株主の皆様への更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2025年5月14日に自己株式の取得について決議いたしました。

Jトラストグローバル証券では、株式会社スマートプラスとの共同開発で、2025年2月13日よりサービスの提供を開始した個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH (ウェルスグロース)」において、米国個別株を対象とした米国株式コースに加えて、2025年8月1日より新たに日本株式コース「SAMURAI25」のサービス提供を開始いたしました。

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）では、株式会社山陰合同銀行と2025年9月10日に海外不動産購入ローンに関する包括保証契約を、2025年9月30日に投資用不動産ローンに関する包括保証契約をそれぞれ締結いたしました。

また、以下の提携先において、脱毛サロンや美容クリニックを利用するお客様に安心して施術を受けてもらえるよう、提携先に経営不振等が発生した場合でも、未消化の施術代金等を日本保証が保証する「前払金保証」サービスを開始いたしました。

提携先			開始日
株式会社クリア	脱毛 サロン	「メンズクリア」 「STLASSH」	2025年7月1日
医療法人おきまる会	美容 クリニック	「フレイアクリニック」 「フレイアクリニックメンズ」	2025年8月1日
医療法人誠崇会		「レジーナクリニック」 「レジーナクリニックオム」 「エトワールレジーナクリニック」	

株式会社グローバルス（以下、「グローバルス」という。）では、東京証券取引所が開設するTOKYO PRO Marketに2024年6月20日に上場したことによって、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与してまいりましたが、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年6月に上場廃止申請を行い、2025年7月25日に上場廃止となりました。

（海外での事業展開について）

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが株式会社愛媛銀行との間で、同行の取引先に対して、インドネシアへの進出や企業マッチング等を支援する、日本の銀行では4行目となる業務提携契約を締結いたしました。

シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により確定させた債権（※）の一部を、当第3四半期連結累計期間にキプロス等において、預金差押え等により回収いたしました。

※ 2023年4月10日付けで、シンガポール高等法院においてタイ法人であるGroup Lease Public Company Limitedの行った不正行為に加担した者らに対して言い渡された、124,474,854米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息の支払い等を命じた判決に係る債権を指します。

また、当社グループにおける経営効率化及び経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案し、当社の連結子会社であるPAMIを2025年3月に解散、JTMの全株式を2025年4月に譲渡いたしました。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社（以下、「パルティール債権回収」という。）が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card 及びMIRAI株式会社が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業（証券業務）につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024/9	2025/9	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	233,915	266,377	32,462	13.9%	
有担保	231,657	259,199	27,542	11.9%	海外不動産担保ローン及びアパートローンに対する保証の増加
無担保	2,258	7,178	4,919	217.8%	新たに開始した前払金保証の増加
買取債権残高	17,264	18,548	1,284	7.4%	債権買取による増加
営業貸付金残高	2,441	1,840	△601	△24.6%	回収による減少
割賦立替金残高	16,339	20,204	3,864	23.7%	主に脱毛サロン・美容クリニックに係る割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	30,284	29,622	△662	△2.2%	預託金が増加するも、信用取引資産が減少

営業収益は、パルティール債権回収において債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、Jトラストグローバル証券において堅調な株式市場を受けてトレーディング利益が増加したこと、Nexus Cardにおいて割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したこと等により、13,745百万円（前年同期比14.7%増）となりました。セグメント利益は、Jトラストグローバル証券においてIFA事業者支援サービス関連の支払手数料等の費用や日本保証及びNexus Cardにおいて貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したものの、業績が順調に推移していることから、5,567百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

（韓国金融事業）

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）及びJT貯蓄銀行株式会社（以下、「JT貯蓄銀行」という。）が貯蓄銀行業務を、TA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。

なお、モンゴルにおいて、金融業務を行っておりましたJTMにつきましては、当第3四半期連結累計期間において全株式を譲渡したことにより非継続事業に分類するとともに、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更しております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024/9	2025/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金 残高	377,877	397,049	19,172	5.1%	新規貸付による増加
営業貸付金残高	1,068	502	△566	△53.0%	J T Mの連結除外による減少
買取債権残高	2,672	2,601	△71	△2.7%	為替変動影響による減少 現地通貨ベースでは微増

営業収益は、銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響等により円換算後の貸出金利息収入が減少となったことや、J T 親愛貯蓄銀行において保有有価証券の平均残高の減少及び平均金利の低下により利息収益が減少したこと、また、J T 貯蓄銀行において保有短期国債の減少により利息収益が減少したこと等により、33,009百万円（前年同期比4.1%減）となりました。セグメント損益は、貯蓄銀行2行において、銀行業における預金が増加したにもかかわらず、調達金利の低下及び為替の影響等により円換算後の預金利息費用が減少したことや、不良債権の売却に係る債権売却損が減少したこと等により、1,595百万円のセグメント利益（前年同期は141百万円のセグメント損失）となりました。

## (東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（以下、「J T I I」という。）及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Jトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024/9	2025/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金 残高	395,517	386,486	△9,031	△2.3%	—————
インドネシア	263,606	240,272	△23,333	△8.9%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進する一方で、大口債権の返済により減少
カンボジア	131,910	146,213	14,302	10.8%	貸出残高増加に向けた貸出残高計画に基づく
買取債権残高	30,564	25,724	△4,839	△15.8%	債権回収及び償却による減少

営業収益は、J T I Iにおいて買取債権回収益が増加したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて金融業務受取手数料が増加した一方で、Jトラスト銀行インドネシアにおいて銀行業における貸出金が減少したことに加えて、為替の影響等により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少したこと等により、34,640百万円（前年同期比2.6%減）となりました。セグメント利益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における預金が減少したことに加えて、調達金利の低下及び為替の影響等により預金利息費用が減少したことや、Jトラストロイヤル銀行において、Jトラストシステム株式会社（清算手続中）から取得した無形資産の償却が終了したこと等により減価償却費が減少した一方で、Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したこと等により、1,055百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業につきましては、主にJ グランド株式会社、グローベルス及び株式会社ライブレントが国内での不動産事業を行っております。

なお、米国ハワイ州での不動産事業を行っておりましたPAMIにつきましては、当第3 四半期連結累計期間において解散したことにより非継続事業に分類しております。

営業収益は、各社において販売用不動産における販売収益が減少したことにより、10,552百万円（前年同期比28.2%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、各社において販売用不動産における販売原価が減少したものの、営業収益の減少をカバーできず、189百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

## (投資事業)

投資事業につきましては、主にJ トラストアジアが投資事業などを行っております。

営業収益は、145百万円（前年同期は5百万円）、セグメント損失は、J トラストアジアにおいて訴訟費用を圧縮したことや、シンガポールにおいて提起した訴訟の確定判決に基づき、キプロス等において預金差押え等による回収を行ったことにより、570百万円（前年同期は1,221百万円のセグメント損失）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は、457百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は、45百万円（前年同期は122百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び資本の状況

当第3 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ31,066百万円増加し1,301,534百万円となりました。これは主に、銀行業における有価証券が15,257百万円、銀行業における貸出金が14,288百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が54,366百万円、韓国の貯蓄銀行における内国為替決済金額の増加等によりその他の金融資産が6,468百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35,055百万円増加し1,128,866百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が25,734百万円、社債及び借入金が6,519百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ3,988百万円減少し172,667百万円となりました。これは主に、海外子会社等の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が4,952百万円減少したこと等により減少したものです。



## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54,366百万円増加し、179,694百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、44,131百万円（前年同期は16,966百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が22,205百万円、その他の金融資産の増加額が9,643百万円と資金がそれぞれ減少した一方で、税引前利益が5,987百万円、銀行業における預金の増加額が70,218百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、10,657百万円（前年同期は8,926百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出94,654百万円を、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入105,568百万円が上回ったことにより資金が増加したものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4,438百万円（前年同期は1,087百万円の資金の減少）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出が1,099百万円、配当金の支払額が1,858百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、短期借入金の純増額が7,452百万円と資金が増加したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が計画の範囲内で推移していることから、2025年2月13日の「2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました予想数値から変更はありません。なお、米国による関税措置及び為替相場変動の影響等につきましては、軽微なものにとどまると考えられることから、通期連結業績予想には反映しておりません。

配当につきましては、既に公表しているとおり、通期17円（中間無配、期末17円（普通配当16円＋記念配当1円））とすることを予定しております。

（注）上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	125,327	179,694
営業債権及びその他の債権	65,971	66,723
銀行業における有価証券	107,705	92,447
銀行業における貸出金	770,028	755,739
証券業に関連する資産	28,353	29,622
営業投資有価証券	367	—
有価証券	2,559	2,390
その他の金融資産	79,790	86,259
持分法で会計処理している投資	7,894	7,933
棚卸資産	19,604	16,215
売却目的で保有する資産	698	585
有形固定資産	9,655	11,414
投資不動産	—	3,635
のれん	35,685	32,541
無形資産	9,815	8,966
繰延税金資産	2,259	2,033
その他の資産	4,750	5,330
資産合計	1,270,467	1,301,534
負債		
営業債務及びその他の債務	14,306	14,532
銀行業における預金	948,460	974,195
証券業に関連する負債	25,352	27,327
社債及び借入金	69,308	75,828
その他の金融負債	25,642	26,764
未払法人所得税等	1,502	892
引当金	614	586
繰延税金負債	3,920	4,286
その他の負債	4,701	4,454
負債合計	1,093,811	1,128,866
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	108,109	108,388
自己株式	△2,120	△1,962
利益剰余金	40,808	41,558
その他の資本の構成要素	10,383	5,430
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,270	153,504
非支配持分	19,385	19,162
資本合計	176,656	172,667
負債及び資本合計	1,270,467	1,301,534

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
継続事業		
営業収益	96,785	92,041
営業費用	63,933	59,402
販売費及び一般管理費	28,812	27,188
その他の収益	1,180	1,016
その他の費用	240	81
営業利益	4,978	6,385
金融収益	1,179	499
金融費用	300	1,106
持分法による投資利益	249	209
税引前四半期利益	6,107	5,987
法人所得税費用	1,388	2,112
継続事業からの四半期利益	4,719	3,874
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失 (△)	△142	△531
四半期利益	4,576	3,342
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,051	2,613
非支配持分	524	729
四半期利益	4,576	3,342
1株当たり四半期利益又は		
1株当たり四半期損失 (△)		
(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	30.80	23.66
非継続事業	△1.05	△4.00
合計	29.75	19.66
希薄化後1株当たり四半期利益又は		
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	30.80	23.66
非継続事業	△1.05	△4.00
合計	29.75	19.66

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	4,576	3,342
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	△42
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	349	△435
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△0	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	349	△478
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	537	△6,041
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	353	401
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△2	18
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△114	△15
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	773	△5,637
税引後その他の包括利益	1,123	△6,116
四半期包括利益	5,699	△2,773
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,076	△2,357
非支配持分	623	△415
四半期包括利益	5,699	△2,773

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	90	115,557	△7,709	36,552	7,098	151,588	16,626	168,215
四半期利益	—	—	—	4,051	—	4,051	524	4,576
その他の包括利益	—	—	—	—	1,024	1,024	98	1,123
四半期包括利益合計	—	—	—	4,051	1,024	5,076	623	5,699
剰余金の配当	—	—	—	△1,784	—	△1,784	—	△1,784
自己株式の取得	—	—	△1,757	—	—	△1,757	—	△1,757
自己株式の処分	—	△97	97	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△7,494	7,494	—	—	—	—	—
その他	—	99	—	—	—	99	—	99
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△7,492	5,834	△1,784	—	△3,442	—	△3,442
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	0	△0	△0
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	0	—	—	—	0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△7,492	5,834	△1,784	—	△3,442	△0	△3,442
2024年9月30日時点の残高	90	108,064	△1,874	38,819	8,123	153,222	17,249	170,472

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日時点の残高	90	108,109	△2,120	40,808	10,383	157,270	19,385	176,656
四半期利益	—	—	—	2,613	—	2,613	729	3,342
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,971	△4,971	△1,144	△6,116
四半期包括利益合計	—	—	—	2,613	△4,971	△2,357	△415	△2,773
剰余金の配当	—	—	—	△1,858	—	△1,858	—	△1,858
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△158	158	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△0	0	—	—	—
その他	—	142	—	—	—	142	—	142
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△16	157	△1,858	0	△1,717	—	△1,717
支配継続子会社に対する持分変動	—	295	—	—	△10	284	192	477
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動	—	—	—	△4	28	24	—	24
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	295	—	△4	18	309	192	501
所有者との取引額合計	—	278	157	△1,863	18	△1,408	192	△1,215
2025年9月30日時点の残高	90	108,388	△1,962	41,558	5,430	153,504	19,162	172,667

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,107	5,987
非継続事業からの税引前四半期損失 (△)	△121	△531
減価償却費及び償却費	3,795	2,884
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	59	△1
受取利息及び受取配当金	△72,282	△70,384
支払利息	35,950	32,904
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△138
受取損害賠償金	△855	△753
その他の損益 (△は益)	△1,137	483
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△4,983	△3,785
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	268	226
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	△26,503	△22,205
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	14,392	70,218
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	△2,839	△1,268
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	2,001	1,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,947	△272
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	20,360	△9,643
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△123	4,004
その他の資産の増減額 (△は増加)	259	△2,523
その他の負債の増減額 (△は減少)	△674	△226
担保提供預金の増減額 (△は増加)	1,264	△193
制限付預金の増減額 (△は増加)	1,038	△2,402
利息及び配当金の受取額	75,245	73,682
利息の支払額	△36,082	△32,867
法人所得税等の支払額	△1,686	△2,590
法人所得税等の還付額	561	198
損害賠償金の受取額	855	753
その他	△757	601
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,966	44,131

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	804	584
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△1,188	△3,986
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	37	385
無形資産の取得による支出	△443	△458
銀行業における有価証券の取得による支出	△121,765	△94,654
銀行業における有価証券の売却による収入	72,151	93,719
銀行業における有価証券の償還による収入	58,824	11,849
投資有価証券の取得による支出	△175	△10
投資有価証券の売却による収入	641	77
子会社株式の売却による収入	—	591
貸付金の回収による収入	—	3,000
その他	40	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,926	10,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,343	7,452
長期借入金の返済による支出	△22,604	△18,997
長期借入れによる収入	23,790	18,664
社債の償還による支出	△1,405	△1,640
社債の発行による収入	1,400	1,475
リース負債の返済による支出	△1,089	△1,099
自己株式の取得による支出	△1,757	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,784	△1,858
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
非支配持分への子会社持分一部売却に よる収入	—	449
その他	20	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	4,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,806	59,227
現金及び現金同等物の期首残高	105,740	125,327
現金及び現金同等物の為替変動による影響	72	△4,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,619	179,694

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務であります。

「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務であります。「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるProspect Asset Management, Inc. を解散したことに伴い非継続事業に分類しております。また、連結子会社であるJ Trust Credit NBFの売却に伴い「韓国及びモンゴル金融事業」のうち金融業務を非継続事業に分類するとともに、報告セグメントの名称を「韓国金融事業」に変更しております。そのため、前第3四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。



## 2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,960	34,374	35,580	14,666	2	96,584	187	13	96,785
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23	32	—	19	2	78	272	△350	—
計	11,983	34,406	35,580	14,686	5	96,662	460	△337	96,785
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,947	△141	2,310	674	△1,221	6,568	△122	435	6,881
全社費用等 (注) 3									△1,902
営業利益									4,978
金融収益									1,179
金融費用									△300
持分法による投資利益									249
税引前四半期利益									6,107

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。  
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。  
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,726	32,978	34,640	10,531	4	91,881	153	5	92,041
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19	30	0	20	140	212	304	△516	—
計	13,745	33,009	34,640	10,552	145	92,093	457	△510	92,041
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	5,567	1,595	1,055	189	△570	7,837	△45	535	8,327
全社費用等 (注) 3									△1,942
営業利益									6,385
金融収益									499
金融費用									△1,106
持分法による投資利益									209
税引前四半期利益									5,987

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。  
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。  
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主の皆様への更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に自己株式の消却を行うものであります。

(2) 自己株式消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 : 4, 142, 400株  
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.10%)
- ③ 消却予定日 : 2025年11月21日

(参考) 2025年10月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	: 133, 503, 248株
自己株式数	: 4, 155, 067株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 今川 義弘  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 江口 慎太郎  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているJトラスト株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。